

従業員の方々も!!

インターネットセミナー・オンデマンド

700タイトル以上のセミナーが無料でご覧いただけます。

インターネットでセミナー映像（一般経営、労務、経理、人材育成、パソコン研修）がインターネット環境があれば何時でも何処でも好きなだけ視聴することができるサービスです。

会員限定



ID・パスワードがご不明の場合はこちらから再発行できます▶

今月のおすすめ

【お問合せ】 中小企業振興部 TEL 025-290-4212 (直通)

金融機関との付き合い方
なぜ融資に3ヶ月もかかるの？
講師がよく受ける
金融機関取引の質問に答える

コロナ禍からの事業の復活や再生に、金融機関の融資を活用したい経営者必見。融資担当者が見ているポイントを理解したうえで準備をすれば、融資を引き出すことは難しいことはありません。メガバンクに32年勤務の金融機関の隅々まで知り尽くした講師が融資判断のポイントや金融機関との付き合い方を解説します。

経営デザインコンサルティングオフィス 代表 (かわいむねのり)
中小企業診断士 1級FP **川居 宗則**

中小企業のための電子帳簿保存法対策

2024年1月以降、全事業者はメールなどで電子受領した請求書の電子保存義務が発生します。したがって請求書を紙で保存していた事業者は、年内に電子帳簿保存法の要件に迫って電子保存の体制を構築する必要があります。令和5年度税制改正の背景を踏まえて、電子帳簿保存法の対応策をわかりやすく解説します。
(公開期間：2023年10月31日)

公認会計士 コンサルタント (かわくちひろゆき) **川口 宏之**

2ドア軽自動車地域最安値

24時間 **2,200円** 起
1週間 **8,580円** 起 | 1ヶ月 **27,280円** 起

買うより借りる **ガッツ** でしょ!
ガッツレンタカー 新潟駅前店

TEL: 025-256-8520 FAX: 025-256-8325
新潟市中央区明石 1-2-10 コーポ明石1F
https://guts-rentacar.com/ |

メンテナンス不要・保険付き・税込

会社の福利厚生を応援します

新潟市が出資している法人です。
従業員1人当たり月800円で、充実した福利厚生を実現!

会員募集中!

主な事業：慶弔給付、健康維持増進、自己啓発援助、余暇活動援助ほか

愛称 **ニピイ**

詳しいサービス内容はインターネットで

公益財団法人 **新潟市勤労者福祉サービスセンター**
新潟市中央区西堀通6-878-1 西堀7番館ビル3F
電話 (025) 201-6113 https://www.nipy.jp/

『認定支援機関』として新潟の企業を応援します!
詳しくはこちらへ → <https://www.ogawakaikei.co.jp/>
(本店) 新潟市東区豊2-6-52 TEL 025-271-2212

税理士法人 小川会計	株式会社 小川会計 コンサルティング	社会保険労務士法人 KBS
●法人税務～相続まで総合支援 ●事業承継とコロナ対策支援	●経営計画策定・モニタリング支援 ●認定支援機関補助金申請	●人事・労務相談 ●就業規則・助成金申請

絶品の有機野菜を支える 『部活』の仕組み

先日、愛知県の伊良湖岬の近くで春菊やニラなどの野菜を育てている吉田園を訪ねてきました。抗生物質などの薬を与えずに育てた豚のふんから堆肥をつくり、農薬を使わないで野菜を育てることに徹底してこだわっています。地元の高級フレンチレストランのシェフが足しげく通う農園で、その取り組みはテレビなどでも紹介され、ネット直販を通じたファンが全国にいます。

農薬を使わないで野菜を育てるのは、安心・安全という付加価値を生む一方で、雑草や害虫などの駆除や対策に膨大な手間を必要とします。しかもその手間によるコスト上昇分を全て販売価格に転嫁するのは難しいという現実があります。

こうした中で吉田園のビジネスを支えているものの一つに、吉田さんが「部活」と呼ぶ、ボランティアによる雑草取りや害虫駆除などの作業提供の仕組みがあります。近隣だけでなく、名古屋市や東京近郊からこの活動に参加する人が数十人もいるそうです。

部活は基本的に無償参加ですが、お礼にそのときどきの野菜を持ち帰ってもらっています。健康維持のため、ストレス解消のため、子ども連れて参加して食育や自然に触れ合う教育のためなど、参加者の目的はそれぞれ。参加する側も大いに農作業を楽しんでいるそうです。地域の人口が減り、人手不足が慢性化している状況の中、高付加価値なビジネスをつくりたいと考える地方の事業者にとって、多くの示唆がある例だと思いました。

事業者がビジネスを回していくためには、大きく「ヒト、モノ、カネ、情報」の四つの経営資源

が必要だとされています。いずれも地方の中小企業には十分だとはいえません。カネについて、例えばクラウドファンディングは、地域外の人からも直接支援を受け付ける仕組みです。ただ、クラウドファンディングでは、サービスを提供する事業者に15~20%程度の手数料を支払う必要があることや、あらかじめ返礼品のコストを見込んでおかなければなりません。人件費をダイレクトに削減できる吉田園の部活に比べると、実質的な支援の効果は薄まってしまいます。

部活では、お礼に採れた野菜を持ち帰ってもらっていますが、たくさん採れて余裕のあるものや、少し形が悪くて市場で売りにくいものを使うため、コストはさほどかかりません。そもそも、部活で汗を流すこと自体が、部員にとってのメリットなため、お礼の品を豪華にする必要がなく、事業者のコスト負担は小さくなっています。

人口減少や高齢化によって、地方で人材の手当ではどんどん難しくなっています。物理的な作業を求める人手としてだけでなく、例えば都市部の大企業で培ったビジネススキルを必要な時期だけ、適切なコストで地方に受け入れるための仕組みもいろいろと考えられています。いわばよそ者が地方の付加価値づくりを支える仕組みです。これが成功するために大切なことは「良い関係を生んでいるのはおカネではなく善意」という点だと思えます。

日経BP総合研究所 上席研究員
渡辺 和博



◇渡辺 和博／わたなべ・かずひろ

日経BP総合研究所 上席研究員。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり』（日経BP社）。